

～ 新たな農業就農のかたちへ～

1. はじめに

現在、世界規模の爆発的な人口の増加と地球温暖化による異常気象を起因とした穀物の不作により、世界の総人口に対して生産される食料が不足している。

そして、これから15年後には世界的な食料不足がより深刻化してくるとの話がある。そのような中、先進国の中でも日本の食料自給率は40%に達していない。食料自給率40%に達していない日本、残りの60%の供給が絶たれたらどうなるのか。この問題は最近よくテレビ番組でも特集され、知らない人はほとんどいないだろう。

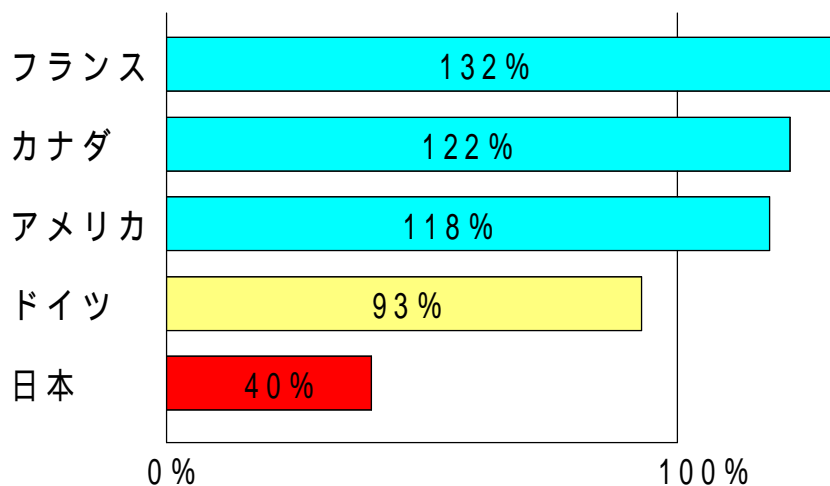
しかし、この問題に対してどのように対処するかそういった話があまり聞こえてこないのはなぜだろうか。『15年という具体的な数字が出ているのだから、この問題に対する対策もきっと誰かが考えていてくれる。』その推測は間違いではないと思う。

実際に、農林水産省や NPO 等の団体、地方公共団体では食料自給率を向上させる施策を立て、国産農産物の消費拡大を具体的に進めることを課題とし、地域密着型の啓蒙活動として推進させようとしている。

ただ、大きなことは言えないが、世界最大の食料輸入国である日本にとって、国内の農業に着目し、食料自給率を引き上げることは重要だと思う。

そこで、一日本国民として、自分だったらどうしたら良いだろうかと考えたところから、このアイデアを思いつき、少ない知識と偏見でまとめてみた。

主要先進国の食料自給率



2. 食料自給率低下の原因

ー日本の食文化・産業の変遷と農業就農者の減少、食糧流通のグローバル化ー

日本の食料自給率は、昭和40年頃の70%から現在の40%まで急激に減少している。この原因の一つが国内生産の低下と言われている。農地面積は都市化にともない減少し、農地が最大限に活用されなくなっている。そして、日本の食料自給率低下の最も大きな原因として考えられることは、国内の食生活の変化ではないかと言われている。総カロリーは変わらず横ばいで推移する中で、消費する食品の5割以上が米・畜産物・油脂類の三品目で補われてきた。しかし、戦後からその内容が時代と共に多様化し、これら三品目の構成比が大きく変化してきた。米類が減少し、油脂類、畜産物が非常に多くなり、米中心の食生活から肉類などの国産以外の食材を非常に多く取るようになってきた。

この間、日本の産業は、機械や電気・電子・通信分野や建設分野などの数え切れないほどの技術の進歩を遂げ、その市場が拡大するにつれて、農林水産業を中心とした第一次産業から工業や流通などの第二次・第三次産業へと大きく推移し、国民の就労形態も変化し第一次産業の就労者が激減してきた。近代化のさきがけである明治初期から平成の現在までの日本の人口の遷移に着目すると、明治初期の日本の人口は3,500万人強で、そのうち農業就労者は2,800万人であり、全人口の80%が農業就労者であった。それに対して現在では、平成20年の日本の人口は1億2,700万人弱で、そのうちの農業就労者は762万人であり、全人口の6%である。

さらに、国際的な食糧流通の自由化により、国内の農産物より安価な輸入物が国内を流通し、グローバル化による日本の農林水産業への打撃は、ますます増長している。

日本は、このような食文化と産業の変遷、そして食糧流通のグローバル化により、国内で生産される農・林・水産物の食料自給率を著しく低下させ、日本の歴史上、また世界的にもまれな食料輸人大国となった。

3. 食料自給率向上に向けた対策方針

ーどうやって食料自給率を向上させるかー

日本の食文化と産業の変遷、そして農業就労者の減少や高齢化と後継者不足、そして食糧流通のグローバル化、など、これらの現状から考慮しても、いきなり食糧自給率を向上させるには問題が多い。

特に、我々地方の身近な問題としては、農業就労者の減少と高齢化、後継者不足などがある。農林水産省によると、2000年を基点に2020年時点の全国の農業集落数の変化を推計したところ、20年間で約14%（約二万集落）減るとしている。さらに、現在では、二十世紀後半に過疎高齢化が進んだ農山村は、限界集落と称して集落の縮小・消滅の危機に直面している。

そこで、日本の食料自給率を向上させるために、まずは、過疎高齢化が進んだ限界集落等の農地に着目し、農産物を生産していない耕作地を活用してみる。

4・食料自給率向上に向けた具対策

－企業で限界集落をサポートする－

では実際に農業をやってみようということになるが、全くのど素人が独学でやれるものではない。

農業への個人就農はリスクが大きく、新規農業就労者の持つ不安として、農業の技術習得、収入が確保できるか、失敗したらどうするかなどさまざま。実際、日本の農業は個人経営者がほとんどで、農家は、生産を維持するためにさまざまな経営努力を重ねている。また現在、原油や肥料原料などの生産資材価格の高騰により農家の経営は危機的な状況にあると言われている。

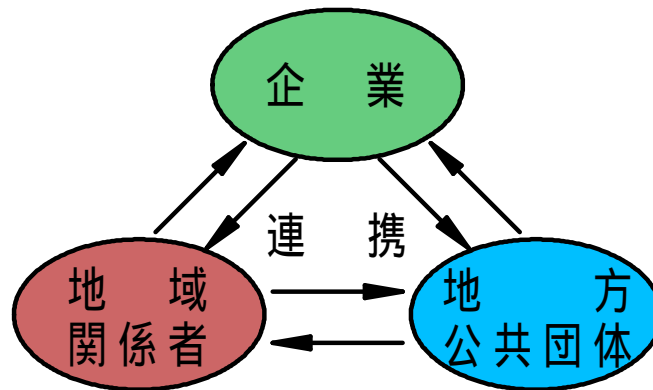
つまり、農業の個人経営はプロでも難しいということである。

ではどうするか。

(1) 企業で限界集落をサポートする

日本の食料自給率アップに向けたささやかなプロジェクトとして、過疎高齢化が進んだ限界集落等の農地に対して企業自体が農業に取り組み、企業・地方自治体・関係する集落の人々と連携して農産物を生産する。そして企業に努める社員が兼業農家として農業就農を実践してはどうだろうか。こうすることで、農業就労者の減少や高齢化、後継者不足などの労働力不足を解消する。

生産した農産物は、市場に出荷するとともに、生産者自身にも支給する。こうすることで生産者である農業就農に参加した社員や地域関係者の自給率も向上できる。



(2) 生産可能な耕作地と生産物等を定めて自給率向上に向けた事業計画を立案

プロジェクトをいち早く確実に成功に導くために、農業就農サポートリーダーとして企業がリーダーシップをとり、地方公共団体、地域の関係者と連携してサポートの組織形態について協議し、短期計画(耕作面積はどれくらいで、何をどのくらいつくって、どこへ出荷するかなどなど)を定めて地方公共団体、地域関係者、企業との合意形成をはかる。

短期計画を実行するために、組織運用形態に合わせた雇用契約を社員結び、計画を見越した研修を実施し、研修後に農業に関するスキルを確認して、スキルに応じた社員の参加スケジュールを立てる。

(3) 家族ぐるみで農業へ参加

社員の家族参加も奨励しボランティアとしてではなく生産者として参加してもらおう。収穫時に現物支給し、市場に出荷し得た収入も還元する。提供した労力に対する報酬を支払い充実感とモチベーションをもってもらおう。

(4) グリーンツーリズムの実施

地域の人々や地方公共団体と連携をとり、企業として農業就農しながら、農業に全く縁のない、都市部に住む人たちと交流したり、農業体験を通したりしながら、その土地の自然や文化に触れる機会を設け、スローライフ・スローフードのブームに便乗し、地域おこしの一環として貢献する。

5. おわりに

何度も言うようだが、日本の食料自給率は、昭和 40 年頃の 70%から現在の 40%まで、急激に減少している。現在の日本では、先の農業就労者率のパーセンテージを見てもあきらかであるが、日本の主要都市の住まう人はもちろん、地方に住む人でも都市化が進み、自分自身で土に触れ、野菜づくりにたずさわる人は極わずか、ほとんどの人が一年を通じて農業に接することが皆無といっても過言ではないだろう。

これは、いったい何を意味しているのだろうか。

私たちの現在のライフスタイルは、昭和 40 年代頃に比べて大きく変化してきた。生活が便利になり、欲しいものは金さえ出せばほとんど何でも手に入るようになった。しかし、そのように暮らしが豊か(?)になる反面、何かを失ってきたのではないか。

では、失った何かとは何だろう。私自身は、額に汗を流しながら、時には土で真っ黒に汚れながら、時にはつらい思いをしながら、ものをつくりあげる機会がめっきり減ってしまったことだと思っている。

食料自給率低下の問題は、ライフスタイルの変化と大きく関係しているのではないか。実は、こんな疑問をもちながらこの拙い企画を考えていた。土に触れて自分で野菜をつくり食することが、失った何かを取り返すことになるとはいいきれないが、少なくとも農業を通じて自然に接することは、ときとして人を癒す。

昨今、地球温暖化の問題から、エコロジーが叫ばれている。農業もエコとは無縁ではなく環境保全型農業というものがある。エコロジーが私たちの生活に溶け込みつつあるように、農業は今後私たちに近いものになってくるのではないか。そんな期待を込めてこの企画を提案したい。